

平成 20 年度

税 制 改 正 の 要 綱

租税及び印紙収入予算の説明

(第 169 回 国 会)

平成 20 年 1 月

財 務 省 主 税 局

平成 20 年度

租税及び印紙収入予算の説明

(未 定 稿)

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

目 次

	頁
第 1 総 説	1
1 平成 20 年度租税及び印紙収入予算の規模	1
2 見積りの大要	3
第 2 平成 20 年度租税及び印紙収入予算額	5
第 3 各税の見積り方法	6
一 般 会 計	
1 所 得 税	6
(1) 源泉所得税	6
(2) 申告所得税	8
2 法 人 税	10
3 相 続 税	12
4 消 費 税	14
5 酒 税	15
6 た ば こ 税	15
7 揮 発 油 税	16
8 石 油 ガ ス 税	16
9 航 空 機 燃 料 税	16
10 石 油 石 炭 税	17
11 電 源 開 発 促 進 税	17
12 自 動 車 重 量 税	17
13 関 税	18
14 と ん 税	18
15 印 紙 収 入	18

交付税及び譲与税配付金特別会計

16 地方道路税	19
17 石油ガス税(譲与分)	19
18 航空機燃料税(譲与分)	19
19 自動車重量税(譲与分)	19
20 特別とん税	20
21 地方法人特別税	20

社会資本整備事業特別会計

22 揮発油税	20
---------	----

国債整理基金特別会計

23 たばこ特別税	20
-----------	----

第4付 表

1 平成20年度一般会計歳入予算額	21
2 国民所得に対する租税負担率	22
3 直接税及び間接税等の比率	23
4 主要経済指標の見通し	24

[参考資料]

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	25
2 所得税納税人員の推移	26
3 基準割引率および基準貸付利率の推移	27
4 法人数の状況	28
5 企業収益の予測状況	29
6 相続税・贈与税の納税人員等の推移	30

第 1 総 説

1 平成 20 年度租税及び印紙収入予算の規模

平成 20 年度一般会計租税及び印紙収入予算額は 535,540 億円
 で、これは平成 19 年度当初予算額に対しては 870 〃
 の増加である。また、これに特別会計分を加えた
 平成 20 年度租税及び印紙収入予算額の合計額は 551,399 〃
 である。

A 一 般 会 計

(1) 平成 19 年度当初予算額		534,670 億円
(2) 平成 20 年度予算額		
① 税制改正前収入見込額		535,630 〃
平成 19 年度当初予算額に対する増収見込額		960 〃
② 税制改正による増減収見込額	△	90 〃
内 訳	{	
(イ) 研究開発税制の拡充	△	330 〃
(ロ) 情報基盤強化税制の見直し		230 〃
(ハ) 教育訓練費に係る特別税額控除制度の見直し		100 〃
(ニ) その他	△	40 〃
(内国税計)	△	40 〃)
(ホ) 関税率の改定等	△	50 〃
③ 合計平成 20 年度予算額 (①+②)		535,540 〃
平成 19 年度当初予算額に対する増収見込額		870 〃

B 特 別 会 計

(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分		6,969 億円
(2) 社会資本整備事業特別会計分		6,825 〃
(3) 国債整理基金特別会計分		2,065 〃
計		15,859 〃

C 合 計 (A + B)

551,399 億円

(注) 一般会計の計数については、原則として10億円未満四捨五入によっている。

2 見積りの大要

前記の平成 20 年度租税及び印紙収入予算額は、税目ごとに、平成 20 年度政府経済見通しによる経済諸指標を基礎とし、最近までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものである。

平成 19 年度の我が国経済は、企業部門の底堅さが持続し、景気回復が続くと見込まれるものの、「建築物の安全性の確保を図るための建築基準法等の一部を改正する法律」（平成 18 年法律第 92 号）施行の影響により住宅建設が減少していること等から、回復の足取りが緩やかになると見込まれる。

平成 20 年度においては、世界経済の回復が続く下、平成 19 年度に引き続き企業部門の底堅さが持続するとともに、家計部門が緩やかに改善し、「自立と共生」を基本とした改革への取組の加速・深化と政府・日本銀行の一体となった取組等により、物価の安定の下での民間需要中心の経済成長になると見込まれる。

主な税目の見積りの大要を、経済諸指標等との関連において説明すると、次のとおりである。

(1) 源泉所得税

給与所得については、雇用の動向等を勘案し、税額が前年度に対し 1%程度増加するものとして算定した。その他の源泉徴収に係る所得は最近における課税実績等を勘案して算定した。

(2) 申告所得税

営業等所得については、生産、消費の動向等を勘案し、税額が前年に対し同程度と見込んで算定した。給与その他の所得の総合による申告所得については、源泉所得税の動向、最近における課税実績等を勘案して算定した。

(3) 法人税

生産、物価、輸出、消費の動向等を勘案し、法人の年税額は、前年度に対し 5%程度増加するものとして算定した。

(4) 相続税

最近における課税財産価額の推移等を勘案して算定した。

(5) 消費税

民間最終消費支出の動向等を勘案し、事業者の年税額等は、前年度に対し 2%程度増加するものとして算定した。

(6) 酒税

最近における課税実績、消費状況等を勘案して算定した。

(7) その他の諸税及び印紙収入

最近における課税実績、消費状況、輸入見込等を勘案して算定した。

第 2 平成 20 年度租税及び印紙収入予算額

(単位 億円)

税 目	平成 19 年度 当初予算額	平 成 20 年 度				
		前年度当初 予算額に対 する現行法 による増減 (△)収見込額	現行法によ る収入見込 額	税制改正に よる増減(△) 収見込額	改正法によ る収入見込 額(予算額)	前年度当初 予算額に対 する増減(△) 収見込額
		(1)	(2)	(3)=(1)+(2)	(4)	(5)=(3)+(4)
(一 般 会 計)						
所得税 { 源泉分	133,070	△ 1,590	131,480	—	131,480	△ 1,590
所得税 { 申告分	32,380	△ 1,070	31,310	—	31,310	△ 1,070
所得税 { 計	165,450	△ 2,660	162,790	—	162,790	△ 2,660
法人税	163,590	3,560	167,150	△ 40	167,110	3,520
相続税	15,030	470	15,500	—	15,500	470
消費税	106,450	260	106,710	—	106,710	260
酒税	14,950	370	15,320	—	15,320	370
たばこ税	9,260	△ 320	8,940	—	8,940	△ 320
揮発油税	21,350	△ 490	20,860	—	20,860	△ 490
石油ガス税	140	0	140	—	140	0
航空機燃料税	930	△ 40	890	—	890	△ 40
石油石炭税	5,330	△ 120	5,210	—	5,210	△ 120
電源開発促進税	3,460	20	3,480	—	3,480	20
自動車重量税	7,160	△ 10	7,150	—	7,150	△ 10
関税	9,290	150	9,440	△ 50	9,390	100
とん税	90	10	100	—	100	10
印紙収入 { 収入印紙	9,240	△ 300	8,940	—	8,940	△ 300
印紙収入 { 現金収入	2,950	60	3,010	—	3,010	60
印紙収入 { 計	12,190	△ 240	11,950	—	11,950	△ 240
合 計	534,670	960	535,630	△ 90	535,540	870
(交付税及び譲与税配付) 金特別会計						
地方道路税	3,044	△ 82	2,962	—	2,962	△ 82
石油ガス税(譲与分)	140	0	140	—	140	0
航空機燃料税(譲与分)	169	△ 7	162	—	162	△ 7
自動車重量税(譲与分)	3,580	△ 5	3,575	—	3,575	△ 5
特別とん税	113	12	125	—	125	12
地方法人特別税	—	—	—	5	5	5
合 計	7,046	△ 82	6,964	5	6,969	△ 77
(社会資本整備事業特別会計)						
揮発油税	7,099	△ 274	6,825	—	6,825	△ 274
(国債整理基金特別会計)						
たばこ特別税	2,138	△ 73	2,065	—	2,065	△ 73
総 計	550,953	531	551,484	△ 85	551,399	446

第3 各税の見積り方法

一般会計

1 所得税

予 算 額 162,790 億円

(1) 源泉所得税

予 算 額 131,480 億円

A 給与所得に対する源泉所得税

平成 19 年度の実績見込を基礎とし、平成 20 年度政府経済見通しによる雇用者報酬の伸び等を勘案して、平成 20 年度分給与所得に対する税額の対前年度増加割合を

1 %程度

と見込み、前年度改正の平年度化による影響額等を調整して

本年度収入見込額を 98,510 億円

とし、これに

繰越滞納分の本年度収入見込額 670 "

を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 99,180 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納 税 人 員 4,392 万人

給 与 総 額 2,118,170 億円

(1人当482万円)

給 与 所 得 控 除 額 603,680 億円

基 礎 控 除 額 166,900 "

配 偶 者 控 除 額 44,010 "

(有配偶者割合 26%)

配 偶 者 特 別 控 除 額 1,960 億円

扶 養 控 除 額 101,440 "

(平均扶養人員 0.5人)

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	240,150 億円
控除額計	1,158,140 "
課税所得見込額	960,030 "
	(1人当 219 万円)
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	6,920 億円
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	24,340 "
退職所得に対する税額	2,800 "
非居住者の所得に対する税額	4,450 "
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額	2,160 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	12,150 "
計	45,900 "
とした。	
D 合計 (A + B + C)	152,000 "
から	
還付見込税額	△ 20,520 "
を差し引き	
平成 20 年度予算額を	131,480 億円
とした。	

(参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

2 最近の金利水準の推移については、参考資料 3 参照。

(2) 申告所得税

予 算 額 31,310 億円

A 平成 20 年分所得に対する申告所得税

平成 19 年の課税見込を基礎とし、平成 20 年分所得に対する税額の対前年度増加割合を、業種別に

営 業 等	農 業	そ の 他	計
0%	0%	0%	0%

程度と見込み、前年度改正の平年度化による影響額等を調整し

本年度分課税見込額を 29,720 億円

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を 99%程度として

本年度収入見込額を 30,220 〃

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

	営 業 等	農 業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 173	14	668	855
総 所 得 金 額	億円 68,970	4,300	383,500	456,770
(1 人 当)	万円 (400)	(306)	(575)	(535)
基 礎 控 除 額	億円 6,560	530	25,370	32,460
配 偶 者 控 除 額	億円 1,420	70	10,130	11,620
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 100	0	500	600
扶 養 控 除 額	億円 4,950	620	11,490	17,060
(平均扶養人員)	人 (0.6)	(0.9)	(0.4)	(0.4)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 10,880	960	37,100	48,940
控 除 額 計	億円 23,910	2,180	84,590	110,680
差 引 課 税 所 得 金 額	億円 45,060	2,120	298,910	346,090
(1 人 当)	万円 (261)	(151)	(448)	(405)
算 出 税 額	億円 7,300	230	46,990	54,520
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 120	10	780	910

	営 業 等	農 業	そ の 他	計
差 引 税 額	7,180 ^{億円}	220	46,210	53,610
(1 人 当)	(41.6) ^{万円}	(15.2)	(69.2)	(62.8)
源 泉 徴 収 税 額	1,940 ^{億円}	10	21,940	23,890
再 差 引 税 額	5,240 ^{億円}	210	24,270	29,720
B 過年所得分				
本年度収入見込額を とした。				1,810 ^{億円}
C 繰越滞納分				
本年度収入見込額を とした。				970 "
D 合 計 (A + B + C)				
				33,000 "
から				
還付見込税額			△	1,690 "
を差し引き				
平成 20 年度予算額を とした。				31,310 ^{億円}

(備考) 「その他」の再差引税額 24,270 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 6,760 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 2,050 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 15,460 "

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

2 法人税

現行法による収入見込額		167,150 億円
税制改正による減	△	40 "
差引予算額		167,110 "

A 申告分

平成 19 年度年税額（平成 19 年 4 月から 20 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の実績見込を基礎とし

平成 20 年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内企業物価、財貨・サービスの輸出及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期の所得の発生期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成 19 年度に対する平成 20 年度年税額（平成 20 年 4 月から 21 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を

105 %程度

と見込み

平成 20 年度の年税額を 173,670 億円とし、これに、平成 20 年 4 月から同年 9 月までに事業年度の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 20 年度申告見込税額を 176,090 "とし、これから

前年度改正の平年度化による減収見込額 △ 2,080 "を差し引き

平成 20 年度実際申告見込税額を 174,010 "とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 590 "を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 620 "を差し引いた額 173,980 "

のうち、収入歩合を 99%程度として

本年度収入見込額を 173,240 "とした。

(注) 平成 19 年度に対する平成 20 年度年税額の割合の算定に当たって用いた計数は以下のとおりである。

生	産	102 %程度
物	価	101 "
輸	出	107 "
消	費	101 "

生産、物価、輸出及び消費の合算	102 %程度
繰越欠損金の解消の影響	103 "
B 更正決定分	
最近における更正決定の実績を勘案して 更正決定による本年度収入見込額を とした。	2,130 億円
C 繰越滞納分	
本年度収入見込額を とした。	880 "
D 合計 (A + B + C)	176,250 "
から	
還付見込税額	△ 9,100 "
を差し引き	
現行法による平成 20 年度収入見込額を	167,150 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 40 "
を差し引き	
平成 20 年度予算額を	167,110 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料 4 参照。
2 最近の企業収益の動向については、参考資料 5 参照。

3 相 続 税

予 算 額 15,500 億円

平成 19 年度の実績見込を基礎とし、平成 20 年度の相続税及び贈与税に係る税額の対前年度増加割合を

相 続 税	贈 与 税	計
1 %	0 %	1 %

程度と見込み

本年度収入見込額を

相 続 税	贈 与 税	計
14,610 億円	1,280 億円	15,890 億円

とし、これから

還付見込税額 △ 390 "

を差し引き

平成 20 年度予算額を 15,500 億円

とした。

なお、平成 20 年中の相続・贈与に係る納税人員等は以下のとおりである。

相 続 税 課 税 件 数	46 千件
納 税 人 員	118 千人
課 税 財 産 価 額	113,590 億円 (1 件当 24,855 万円)
遺産に係る基礎控除額	38,090 "
差 引 課 税 価 額	75,500 " (1 件当 16,520 万円)
算 出 税 額	18,830 " (1 件当 4,121 万円 1 人当 1,599 万円 平均税率 25 %)
贈 与 税 納 税 人 員	227 千人
課 税 財 産 価 額	23,680 億円 (1 人当 1,043 万円)
基礎控除及び配偶者控除並びに相続時精算課税に係る特別控除の額	16,980 "
差 引 課 税 価 額	6,700 " (1 人当 295 万円)
算 出 税 額	1,110 " (1 人当 49 万円 平均税率 17 %)
合 計 算 出 税 額	19,940 "

配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△ 5,970 億円
平成 21 年度へ繰り越される相続に係る課税見込額	△ 5,370 "
平成 19 年度以前分の平成 20 年度課税見込額	8,690 "
物納見込額	△ 470 "
延納見込額	△ 1,450 "
延納分の本年度徴収決定見込額	1,070 "
合計徴収決定見込額	16,440 "

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、
参考資料 6 参照。

4 消 費 税

予 算 額 106,710 億円

平成 19 年度年税額（平成 19 年 4 月から 20 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の実績見込を基礎とし

平成 20 年度政府経済見通しによる民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成並びに財貨・サービスの輸出及び輸入の伸びを基礎に、各課税期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成 19 年度に対する平成 20 年度年税額（平成 20 年 4 月から 21 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の割合を

102 %程度

と見込み

平成 20 年度の確定申告で納税申告を行う事業者に係る年税額の総額を	102,510 億円
と、平成 20 年度の輸入に係る税額を	30,760 "
とし、これらに、平成 20 年 4 月から 21 年 1 月までに課税期間の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した	
平成 20 年度納税申告等見込額	138,970 "
のうち、収入歩合を 98%程度として	
本年度収入見込額を	136,190 "
とし、これから	
還付申告に係る本年度還付見込税額	△ 31,810 "
を差し引き	
繰越滞納分の本年度収入見込額	2,330 "
を加え	
平成 20 年度予算額を	106,710 億円

とした。

5 酒 税

予 算 額 15,320 億円

最近における課税実績、消費状況等を勘案して
平成 20 年度の課税見込を

	数 量	税 額
清 酒	659 千 kl	740 億円
し ょ う ち ゅ う	1,062 "	2,540 "
ビ ー ル	3,377 "	7,410 "
ウ イ ス キ ー 等	81 "	300 "
そ の 他	4,307 "	4,330 "
合 計	9,486 "	15,320 "

とし

平成 20 年度予算額を 15,320 億円
とした。

6 た ば こ 税

予 算 額 8,940 億円

最近における課税実績、消費状況等を勘案して
平成 20 年度の課税見込を

	数 量	税 額
	2,537 億本	8,940 億円

とし

平成 20 年度予算額を 8,940 億円
とした。

7 揮 発 油 税

	予 算 額	20,860 億円
最近における課税実績、消費状況等を勘案して 平成 20 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	56,971 千 <i>kl</i>	27,685 億円
とし		
	平成 20 年度収入見込額を	27,685 "
とし、これから		
	社会資本整備事業特別会計への組入見込額	△ 6,825 "
を差し引き		
	平成 20 年度予算額を	20,860 億円
とした。		

8 石 油 ガ ス 税

	予 算 額	140 億円
最近における課税実績、消費状況等を勘案して 平成 20 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	1,569 千 t	280 億円
とし、このうち		
	一般会計分収入（同上の 2 分の 1）	140 億円
を平成 20 年度予算額とした。		

9 航 空 機 燃 料 税

	予 算 額	890 億円
最近における課税実績、消費状況等を勘案して 平成 20 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	4,407 千 <i>kl</i>	1,052 億円
とし、このうち		
	一般会計分収入（同上の 13 分の 11）	890 億円
を平成 20 年度予算額とした。		

10 石油石炭税

予 算 額 5,210 億円

最近における課税実績、原油の需要見込等を勘案して
平成 20 年度の課税見込を

	数 量	税 額
原 油	210,717 千kl	4,300 億円
そ の 他	—	1,600 "
合 計	—	5,900 "

とし、これから

還付見込税額 △ 690 "

を差し引き

平成 20 年度予算額を 5,210 億円

とした。

11 電源開発促進税

予 算 額 3,480 億円

最近における課税実績、一般電気事業者の販売電力量等を勘案して
を平成 20 年度予算額とした。 3,480 億円

12 自動車重量税

予 算 額 7,150 億円

最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して

平成 20 年度収入見込額を 10,725 億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の 3 分の 2） 7,150 億円

を平成 20 年度予算額とした。

13 関 税

現行法による収入見込額		9,440 億円
税制改正による減	△	50 "
差引予算額		9,390 "

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して

現行法による平成 20 年度収入見込額を

食 料 品	4,170 億円
原 料 品	200 "
加 工 製 品	5,070 "
合 計	9,440 "

とし、これから

税制改正による減収見込額	△	50 "
--------------	---	------

を差し引き

平成 20 年度予算額を		9,390 億円
--------------	--	----------

とした。

14 と ん 税

予 算 額		100 億円
-------	--	--------

最近における収入状況等を勘案して

100 億円

を平成 20 年度予算額とした。

15 印 紙 収 入

予 算 額		11,950 億円
-------	--	-----------

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して

平成 20 年度予算額を

収 入 印 紙	8,940 億円
現 金 収 入	3,010 "
合 計	11,950 "

とした。

交付税及び譲与税配付金特別会計

16 地方道路税

	予 算 額	2,962 億円
最近における課税実績、消費状況等を勘案して		
平成 20 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	56,971 千 kl	2,962 億円
とし		
平成 20 年度予算額を		2,962 億円
とした。		

17 石油ガス税（譲与分）

	予 算 額	140 億円
石油ガス税において見込んだ収入見込額		
のうち		280 億円
石油ガス税（譲与分）収入（同上の 2 分の 1）		140 億円
を平成 20 年度予算額とした。		

18 航空機燃料税（譲与分）

	予 算 額	162 億円
航空機燃料税において見込んだ収入見込額		
のうち		1,052 億円
航空機燃料税（譲与分）収入（同上の 13 分の 2）		162 億円
を平成 20 年度予算額とした。		

19 自動車重量税（譲与分）

	予 算 額	3,575 億円
自動車重量税において見込んだ収入見込額		
のうち		10,725 億円
自動車重量税（譲与分）収入（同上の 3 分の 1）		3,575 億円
を平成 20 年度予算額とした。		

20 特別とん税

予 算 額 125 億円

最近における収入状況等を勘案して
を平成 20 年度予算額とした。 125 億円

21 地方法人特別税

予 算 額 5 億円

最近における法人事業税の課税実績を勘案して
を平成 20 年度予算額とした。 5 億円

社会資本整備事業特別会計

22 揮発油税

予 算 額 6,825 億円

揮発油税において見込んだ収入見込額
のうち 27,685 億円

社会資本整備事業特別会計へ組み入れられる揮発油税収入
を平成 20 年度予算額とした。 6,825 億円

国債整理基金特別会計

23 たばこ特別税

予 算 額 2,065 億円

最近における課税実績、消費状況等を勘案して
平成 20 年度の課税見込を

数 量	税 額
2,537 億本	2,065 億円

とし

平成 20 年度予算額を
とした。 2,065 億円

第 4 付 表

1 平成 20 年度一般会計歳入予算額

		(単位 億円)		
区	分	平成 20 年度予算額	平成 19 年度当初予算額	対前年度増減 (△) 額
租 税 及 び 印 紙 収 入		535,540	534,670	870
官 業 益 金 及 び 官 業 収 入		161	162	△ 1
政 府 資 産 整 理 収 入		2,816	2,706	111
雑 収 入		38,581	37,231	1,351
公 債 金		253,480	254,320	△ 840
前 年 度 剰 余 金 受 入		35	—	35
合 計		830,613	829,088	1,525

2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和 9 ～ 11 年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
	億円	億円	億円	億円		
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
51	1,403,972	168,020	95,641	263,661	12.0	18.8
52	1,557,032	184,341	110,052	294,393	11.8	18.9
		(208,721)		(331,092)	(12.2)	(19.3)
53	1,717,785	232,239	122,371	354,610	13.5	20.6
54	1,822,066	249,566	140,315	389,881	13.7	21.4
55	2,032,410	283,688	158,938	442,626	14.0	21.8
56	2,118,783	304,551	173,255	477,806	14.4	22.6
57	2,200,091	320,031	186,286	506,317	14.5	23.0
58	2,312,854	341,621	198,413	540,034	14.8	23.3
59	2,431,547	367,748	214,939	582,687	15.1	24.0
60	2,610,890	391,502	233,165	624,667	15.0	23.9
61	2,680,934	428,510	246,282	674,792	16.0	25.2
62	2,818,190	478,068	272,040	750,108	17.0	26.6
63	3,039,679	521,938	301,169	823,107	17.2	27.1
平成 元	3,222,073	571,361	317,951	889,312	17.7	27.6
2	3,483,454	627,798	334,504	962,302	18.0	27.6
3	3,710,808	632,110	350,727	982,837	17.0	26.5
4	3,693,236	573,964	345,683	919,647	15.5	24.9
5	3,690,327	571,142	335,913	907,055	15.5	24.6
6	3,740,795	540,007	325,391	865,398	14.4	23.1
7	3,742,775	549,630	336,750	886,380	14.7	23.7
8	3,806,211	552,261	350,937	903,198	14.5	23.7
9	3,819,989	556,007	361,555	917,562	14.6	24.0
10	3,689,215	511,977	359,222	871,199	13.9	23.6
11	3,643,409	492,139	350,261	842,400	13.5	23.1
12	3,718,039	527,209	355,464	882,673	14.2	23.7
13	3,613,335	499,684	355,488	855,172	13.8	23.7
14	3,557,610	458,442	333,785	792,227	12.9	22.3
15	3,580,792	453,694	326,657	780,351	12.7	21.8
16	3,638,976	481,029	335,388	816,417	13.2	22.4
17	3,666,612	522,905	348,044	870,949	14.3	23.8
18	3,732,466	541,169	365,062	906,231	14.5	24.3
19 補正後	3,773,000	541,793	404,164	945,957	14.4	25.1
20 予 算	3,844,000	551,399	412,080	963,479	14.3	25.1

- (備考)
- 1 国民所得は、昭和 25 年度以前は「国民経済計算 (53SNA)」、昭和 30 年度から昭和 54 年度までは「国民経済計算 (68SNA)」及び昭和 55 年度から平成 18 年度までは「国民経済計算 (93SNA)」による実績額であり、平成 19 年度及び平成 20 年度は「平成 20 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成 20 年 1 月 18 日閣議決定)における「主要経済指標」の実績見込み及び見通しである。
 - 2 国税は、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成 18 年度までは決算額、19 年度は補正後予算額、20 年度は予算額によった。なお、昭和 53 年度のかっこ内は、年度所属区分の改正による増収額を除外した場合である。
 - 3 地方税は平成 18 年度までは決算額、19 年度及び 20 年度は見込額である。

3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額 比 率		直 接 税 比 率		間 接 税 等 比 率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
昭和9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
	億円		億円		億円	
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
51	168,020	100	113,509	67.6	54,511	32.4
52	184,341	100	124,985	67.8	59,356	32.2
	(208,721)	(100)	(140,325)	(67.2)	(68,396)	(32.8)
53	232,239	100	160,888	69.3	71,351	30.7
54	249,566	100	170,827	68.4	78,739	31.6
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
56	304,551	100	213,550	70.1	91,001	29.9
57	320,031	100	226,446	70.8	93,585	29.2
58	341,621	100	242,535	71.0	99,086	29.0
59	367,748	100	262,813	71.5	104,935	28.5
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
61	428,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9
62	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7
63	521,938	100	382,228	73.2	139,710	26.8
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8
2	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3
3	632,110	100	463,073	73.3	169,037	26.7
4	573,964	100	405,520	70.7	168,444	29.3
5	571,142	100	396,582	69.4	174,560	30.6
6	540,007	100	359,567	66.6	180,440	33.4
7	549,630	100	363,519	66.1	186,111	33.9
8	552,261	100	360,476	65.3	191,785	34.7
9	556,007	100	352,325	63.4	203,682	36.6
10	511,977	100	303,397	59.3	208,580	40.7
11	492,139	100	281,293	57.2	210,846	42.8
12	527,209	100	323,193	61.3	204,016	38.7
13	499,684	100	297,393	59.5	202,291	40.5
14	458,442	100	257,891	56.3	200,551	43.7
15	453,694	100	254,727	56.1	198,967	43.9
16	481,029	100	279,858	58.2	201,171	41.8
17	522,905	100	315,413	60.3	207,492	39.7
18	541,169	100	335,007	61.9	206,162	38.1
19 補正後	541,793	100	335,640	61.9	206,153	38.1
20 予 算	551,399	100	345,405	62.6	205,994	37.4

- (備考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲2表備考2参照。
2 「直接税」及び「間接税等」の区分は下記による。
直接税 所得税(譲与分を含む。)、法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、地方法人特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入
間接税等 直接税以外のもの

4 主要経済指標の見通し

1 国内総生産	18年度 (実績)	19年度 (実績見込み)	20年度 (見通し)	対前年度比増減率			
				19年度		20年度	
	名目・兆円	名目・兆円程度	名目・兆円程度	名目・%程度	実質・%程度	名目・%程度	実質・%程度
国内総生産	511.9	516.0	526.9	0.8	1.3	2.1	2.0
民間最終消費支出	291.4	294.4	297.8	1.0	1.3	1.2	1.3
民間住宅	18.8	16.7	18.5	△ 11.2	△ 12.7	10.4	9.0
民間企業設備	81.0	82.4	85.6	1.7	0.9	3.9	3.3
民間在庫品増加()内は寄与度	2.3	2.3	3.0	(△ 0.0)	(△ 0.0)	(0.1)	(0.1)
政府支出	111.3	111.5	111.8	0.2	0.0	0.2	0.1
政府最終消費支出	89.9	91.1	92.2	1.3	1.6	1.2	1.1
公的固定資本形成	21.1	20.2	19.3	△ 4.7	△ 6.1	△ 4.0	△ 4.9
財貨・サービスの輸出	83.9	91.6	97.5	9.1	7.1	6.5	5.2
(控除)財貨・サービスの輸入	76.8	82.9	87.2	8.0	1.5	5.2	3.6
内需寄与度	—	—	—	0.5	0.5	1.8	1.7
民間寄与度	—	—	—	0.4	0.4	1.8	1.7
公需寄与度	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0
外需寄与度	—	—	—	0.3	0.9	0.3	0.4
国民所得	373.2	377.3	384.4	1.1	—	1.9	—
雇用者報酬	263.0	263.1	265.2	0.1	—	0.8	—
財産所得	17.5	20.4	23.3	16.7	—	14.2	—
企業所得	92.8	93.7	95.8	1.0	—	2.2	—

2 労働・雇用	18年度 (実績)	19年度 (実績見込み)	20年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				19年度	20年度
	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力人口	6,660	6,665	6,675	0.1	0.1
就業者総数	6,389	6,410	6,425	0.3	0.2
雇用者総数	5,486	5,525	5,565	0.7	0.7
完全失業率	4.1	%程度 3.9	%程度 3.8	—	—

3 生産	18年度 (実績)	19年度 (実績見込み)	20年度 (見通し)
鉱工業生産指数・増減率	% 4.8	%程度 2.4	%程度 2.2

4 物価	18年度 (実績)	19年度 (実績見込み)	20年度 (見通し)
国内企業物価指数・変化率	% 2.1	%程度 1.8	%程度 0.6
消費者物価指数・変化率	0.2	0.2	0.3

5 国際収支	18年度 (実績)	19年度 (実績見込み)	20年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				19年度	20年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	8.2	9.7	11.2	—	—
貿易収支	10.5	12.1	13.2	—	—
輸出	73.7	80.2	85.4	8.9	6.4
輸入	63.2	68.1	72.1	7.8	5.9
経常収支	21.2	25.1	26.1		
経常収支対名目GDP比	% 4.1	%程度 4.9	%程度 4.9		

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成20年1月18日閣議決定)において表明されている経済財政運営の下で想定された平成20年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度幅をもって考えられるべきものである。

[参考資料]

1 租税及び印紙収入（一般会計分）決算額の推移

税 目		年 度		
		平 成 16	平 成 17	平 成 18
所 得 税	源	121,846	129,558	114,943
	泉	24,859	26,301	25,598
	分	146,705	155,859	140,541
法	人	114,437	132,736	149,179
相	続	14,465	15,657	15,186
消	費	99,743	105,834	104,633
酒		16,599	15,853	15,473
た	ば	9,097	8,867	9,272
揮	発	21,910	21,676	21,174
石	油	143	142	140
航	空	880	886	905
石	油	4,803	4,931	5,117
自	動	7,488	7,574	7,350
関		8,177	8,857	9,440
と	ん	90	91	93
印	紙	11,350	11,688	12,181
そ	の	3	2	7
計		455,890	490,654	490,691

2 所得税納税人員の推移

所得者別	年次	平成 17	平成 18	平成 19	平成 20
		(実績)	(実績)	(見込)	(予算)
給与所得者		4,257 万人	4,321 万人	4,362 万人	4,392 万人
申告所得者		829	823	843	855
	営業等	183	176	173	173
	農業	14	14	14	14
	その他	633	633	656	668

- (備考) 1 給与所得者……「民間給与実態統計調査」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。
 2 申告所得者……「申告所得税標本調査」(国税庁)等による。

3 基準割引率および基準貸付利率の推移

実 施 年 月 日	基準割引率および基準貸付利率
	%
平成 2 年 3 月 20 日	5.25
8 月 30 日	6.00
3 年 7 月 1 日	5.50
11 月 14 日	5.00
12 月 30 日	4.50
4 年 4 月 1 日	3.75
7 月 27 日	3.25
5 年 2 月 4 日	2.50
9 月 21 日	1.75
7 年 4 月 14 日	1.00
9 月 8 日	0.50
13 年 2 月 13 日	0.35
3 月 1 日	0.25
9 月 19 日	0.10
18 年 7 月 14 日	0.40
19 年 2 月 21 日	0.75

(備考) 上記の計数のうち、平成 13 年 1 月 4 日以前は「商業手形割引率ならびに国債、特に指定する債券または商業手形に準ずる手形を担保とする貸付利率」であり、それ以降は「基準割引率および基準貸付利率」である。

4 法人数の状況

(1) 資本金階級別法人数の推移

年 分	資本金階級				
	1,000 万円未満	1 億円未満	10 億円未満	10 億円以上	合 計
	社	社	社	社	社
平成 16	1,418,157	1,114,917	31,759	7,255	2,572,088
17	1,433,125	1,112,546	32,212	7,150	2,585,033
18	1,450,005	1,101,999	32,655	7,255	2,591,914

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

(2) 利益計上法人数と欠損法人数

年 分	区 分	法 人 数			欠損法人割合 (A)／(B)
		利益計上法人	欠損法人(A)	合 計 (B)	
		社	社	社	%
平成 16		846,630	1,722,023	2,568,653	67.0
17		849,530	1,730,981	2,580,511	67.1
18		867,347	1,719,021	2,586,368	66.5

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

(注) 上記(1)及び(2)表中の計数に関し、連結申告を行う法人については、「(1) 資本金階級別法人数の推移」では連結親法人、連結子法人の別に集計され、「(2) 利益計上法人数と欠損法人数」では連結親法人、連結子法人の双方を含む法人 1 グループを 1 法人とみなして集計されるため、両表の法人数の合計は一致しない。

5 企業収益の予測状況

調 査 名	業 種 別	経常利益の対前年度比増減率		
		平成 17 年度 (実 績)	平成 18 年度 (実 績)	平成 19 年度 (予 測)
法人企業景気予測調査 (内閣府・財務省)	全規模・全産業	%	%	%
	製造業	11.5	△ 0.5	△ 1.0
	非製造業	22.0	0.3	0.9
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	4.5	△ 1.0	△ 2.5
	製造業	12.3	10.1	1.1
	非製造業	14.6	10.8	2.4
	非製造業	10.3	9.6	△ 0.1

(備考) 平成 19 年度 (予測) の増減率は、法人企業景気予測調査については平成 19 年 10 - 12 月期調査結果、全国企業短期経済観測調査については平成 19 年 12 月調査結果による。また、法人企業景気予測調査における各年度 (実績) の増減率は、それぞれ直近の調査により得られた計数を基に算出している。

6 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区 分		年 次		平 成 17	平 成 18	平 成 19	平 成 20
				(実 績)	(実 績 推 計)	(見 込)	(予 算)
相 続 税	課 税 件 数	千件	45	45	46	46	
	納 税 人 員	千人	116	116	118	118	
贈 与 税	納 税 人 員	千人	281	252	227	227	

(備考) 「国税庁統計年報書」による。